様式第2号(第8条関係)

(表面)

入札参加資格承継申請書

　　年　　月　　日

雲仙市長　　　　　様

(提出者)　住所又は所在地

建設業許可番号　(　)―

商号(名称)

代表者名

　雲仙市建設工事入札参加資格承継事務取扱要領第8条の規定に基づき建設工事入札参加資格を下記のとおり承継したいので、関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1　被承継者に係る建設業許可番号 | (　)― | 国土交通大臣  知事 | 許可　第　　　　号 |

2　許可年月日　　　　　　年　　月　　日

　(上記1の有効で最古のもの)

3　承継理由　　①合併　　②事業譲渡　　③分割　　④その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 被承継者 | 承継者 |
| 住所又は所在地 |  |  |
| 商号(名称) |  |  |
| 代表者名 |  |  |
| 許可番号 |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| 承継内容(業種) |  |  |
| その他 |  |  |

※裏面に続く

(裏面)

誓約書

　　年　　月　　日

雲仙市長　　　　　様

(被承継者)　住所又は所在地

商号(名称)

代表者名　　　　　　　　　　　　印

　　雲仙市建設工事入札参加資格承継事務取扱要領第8条の規定に基づき建設工事入札参加資格を本申請者に承継させることを承諾します。

※添付書類(ただし、①から⑥までの書類については、承継人が雲仙市建設工事入札参加資格をすでに有している場合は省略できるものとする。)

　①　一般競争(指名競争)参加資格申請書(建設工事用)

　②　建設業許可証明書

　③　営業所一覧表(県外建設業者の場合に限る。)

　④　経営事項審査結果通知書(写)

　⑤　都道府県税及び市町村民税の未納がないことを証明する書面(写)並びに消費税及び地方消費税の未納がないことを証明する書面(写)

　⑥　入札保証金及び契約保証金の免除措置に係る工事の実績を証明する書類

　⑦　次のケースに応じて示す書類

　　ア　合併の場合(合併により存続する会社又は新設された会社を甲、消滅する会社を乙とする。)

　　　1　合併後の定款(甲のみ)

　　　2　承継を希望する建設工事の種類に係る許可証の写(甲のみ、許可証明書も可)

　　　3　合併後の商業登記簿謄本(甲のみ)

　　　4　許可取消通知書の写又は廃業届(許可行政庁の受付印のあるもの)の写(乙のみ)

　　　5　第6条第1項第3号の合併時経審又は同条第2項によりそれと同等とみなされた経営事項審査に係る申請時に有効な経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の写(甲のみ)

　　イ　営業譲渡の場合(営業の譲渡で入札参加資格に係る営業を譲受けた会社を甲、譲渡した会社を乙とする)

　　　1　営業譲渡契約書の写

　　　2　営業譲渡契約を承認決議した株主総会の議事録の写(甲及び乙)

　　　3　定款(甲のみ)

　　　4　公正取引委員会届出受理後の写(甲及び乙、ただし届出が必要な場合のみ)

　　　5　承継を希望する建設工事の種類に係る許可証の写(甲のみ、許可証明書も可)

　　　6　商業登記簿謄本(甲のみ)

　　　7　許可取消通知書の写、廃業届(許可行政庁の受付印のあるもの)の写(建設業許可廃業の場合)又は入札参加資格喪失(及び辞退)届のいずれか(乙のみ)

　　　8　第6条第1項第3号の譲渡時経審又は同条第2項によりそれと同等とみなされた経営事項審査にかかる申請時に有効な経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の写(甲のみ)

　　ウ　分割の場合(分割で入札参加資格に係る営業を引き継いで新設される会社又は当該営業を承継する会社を甲、分割する会社を乙とする)

　　　1　分割計画書(乙のみ)又は分割契約書の写

　　　2　分割計画を承認決議した株主総会の議事録の写(乙のみ)又は分割契約を承認決議した株主総会の議事録の写(甲及び乙)

　　　3　変更(新設)後の定款(甲のみ)

　　　4　承継を希望する建設工事の種類に係る許可証の写(甲のみ、許可証明書も可)

　　　5　分割後の商業登記簿謄本(甲のみ)

　　　6　許可取消通知書の写、廃業届(許可行政庁の受付印のあるもの)の写(建設業許可廃業の場合)又は入札参加資格喪失(及び辞退)届のいずれか(乙のみ)

　　　7　第6条第1項第3号の分割時経審又は同条第2項によりそれと同等とみなされた経営事項審査に係る申請時に有効な経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の写(甲のみ)

　　エ　一定の要件を満たした個人から個人への承継の場合(承継人を甲、被承継人を乙とする)

　　　1　戸籍謄本又は除籍謄本(甲及び乙の関係がわかるもの)

　　　2　所得税、個人事業税又は市町村民税の申告書等の控(甲及び乙)

　　　3　甲と乙の営業年度が連続していること及び甲が乙の業務を補佐していたことが確認できる資料又は申立書(様式不問)

　　　4　乙が営業を継続できないことが確認できる資料等

　　　5　承継を希望する建設工事の種類に係る許可証の写(甲のみ)

　　　6　許可取消通知書の写、廃業届(許可行政庁の受付印のあるもの)の写(乙のみ)

　　オ　一定の要件を満たした個人から法人への承継の場合(承継法人を甲、被承継人を乙とする)

　　　1　商業登記簿謄本(甲のみ)

　　　2　定款(甲のみ)又は乙が甲に対して出資した状況が確認できる書類

　　　3　甲と乙の営業年度が連続していることを確認できる資料又は申立書(様式不問)

　　　4　承継を希望する建設工事の種類に係る許可証の写(甲のみ)

　　　5　許可取消通知書の写、廃業届(許可行政庁の受付印のあるもの)の写(乙のみ)